

# 第2-3回会合における委員・専門委員からの 主な発言要旨

令和3年12月  
総務省

# 第2-3回会合(11/19,25)における議論の概要①

## (1) 情報通信インフラについて

- ✓ 情報通信システムを整備する際に、クラウドサービスの利用を第1候補とする「クラウド・バイ・デフォルト」を実現するための政策や環境整備が求められる。
  - クラウド化が進むことにより世界規模の障害が生じる可能性がある等、デメリットも考慮すべきである。
  - クラウドのロックイン排除のためには、データに関する「オープンアクセス・バイ・デフォルト」が必要である。
- ✓ 今後のネットワーク構築の動向を踏まえると、ハードウェアのメーカーは、ソフトウェアとアルゴリズム、アーキテクチャーを区別した上で、オープンソースソフトウェアに積極的に参画していくべきではないか。
- ✓ オンライン上の消費者取引が増える中、誰もが安定した回線やセキュリティの高い機器が入手できることが肝要。
  - 安全性の確保による価格の上昇について、消費者も理解できる形とするべきではないか。
- ✓ 2030年に向けて、音声とファクス通信がユニバーサルサービスとされている現状を見直す必要があるのではないか。

## (2) デジタル化の在り方について

- ✓ 地域の活性化に向け、いかに中小企業にクラウドサービスを浸透させるかが課題である。
  - ISMAPやFISMAのように制度面の整備が進むと、クラウド化が加速するのではないか。
- ✓ 法令上の交付、保存、提出における電子文書の有効性をしっかり規定することが重要。民-民間の取引においても、書面ではなく電子文書がデフォルトであるという考えを推進する必要がある。
- ✓ 電子文書と紙の書類が二重にあることで工数が増えてしまわないよう、細部への配慮も求められる。また、セキュリティの確保に際し、企業の負担が大きくなりすぎないように注意する必要がある。
- ✓ デジタル化を進めるに当たり、地方公共団体へのサポートが重要である。

## 第2-3回会合(11/19,25)における議論の概要②

### (3) 情報通信分野の自律性について

- ✓ 経済安全保障の観点からは、高品質で価格競争力があっても、主要なインフラが特定の国の製品に依存することはリスクを伴う。経済合理性に反してでも、供給源の多元化(国内生産を含む)、備蓄、代替手段の検討等を講じることが考えられる。
- ✓ 日本の自律性を確保する観点からは、ICT分野の研究開発のポートフォリオの検証が必要ではないか。
- ✓ 機器やソフトウェアに限らず、アプリケーションやコンテンツのサービスを通じた情報操作や市場に対するコントロールが行われないう注意する必要があるのではないか。
- ✓ 産業政策及び経済安全保障の観点から、データセンターの国内誘致は重要性が高く、投資する価値がある。データセンターの国内誘致や地方分散に当たっては、通信回線の整備について総務省としての戦略が必要ではないか。
- ✓ AIやデータ分析等はデュアルユースが可能な技術であり、民生用としての輸出を通じて軍事的な優位性にまで影響を与える可能性のある点に留意が必要ではないか。
- ✓ 経済安全保障の観点からは、他国の規制の域外適用による影響や経済的損失等についても議論を深めていく必要があるのではないか。

## 第2-3回会合(11/19,25)における議論の概要③

### (4) デジタルトラストについて

- ✓ 公的な電子署名、電子タイムスタンプ、ウェブサイト認証等のトラストサービスを社会基盤としてどのように提供していくのかについて、法制度とリンクした形で整備することが重要。認定制度の下で評価機関がサービスプロバイダーを認定していく方法も考えられる。
- ✓ グローバルなサプライチェーンの中で、自動運転のように分野によっては日本がトラストアンカーとなるための仕組みの検討・構築が必要ではないか。
- ✓ データとヒトの分類(Classification)に応じたアクセスコントロールが確立された上でクラウドと組み合わせていくのが今後のオンラインサービスの基本的な方向性である。セキュリティクリアランスを受けている人材数が産業競争力に直結するという見方もあり、日本でも早急に対処すべき分野である。
- ✓ 国民IDやデジタル通貨などの共通基盤は政府や自治体が管理すべきである。また、国民IDの信頼性の観点からは、生体認証の連携についても検討が必要ではないか。

### (5) デジタルの受容促進について

- ✓ デジタル化により、場所や時間に拘束されない働き方が可能となり、育児や介護と両立しやすくなっている。また、渡航中の方、障害のある方や高齢者の活躍の場も広がっている。すべての人が意思疎通できるインフラがあってこそイノベーションとインクルーシブな社会の両方が実現される。この分野は総務省が議論を主導すべきではないか。
- ✓ 全ての人を受容できることを前提とするとなかなか進まないため、まずは一部の方に使ってもらえるものを整備するという考え方も重要である。
- ✓ 顔認証等においては、メリットを明示することでハードルを下げるなど、国民の理解を得るための議論を充実させるべきではないか。
- ✓ ITリテラシーが向上するまでは、デジタル化により個人の権利が阻害されないよう工夫する必要がある。

## 第2-3回会合(11/19,25)における議論の概要④

### (6) 人材育成について

- ✓ 2030年には、デジタル従事者のみでなく、全員がデジタル人材であるという認識を持つことが重要である。
- ✓ 我が国は、技術自体は有しているが、技術を組み合わせる価値を創造する人材が不足している、又は評価されていないのではないかな。
- ✓ 労働者にもITリテラシーが求められており、働きながら能力開発できる場が必要と思われる。政府と民間で協力して理解を深める取組やシビックテック等にも注目している。社会における全体戦略も検討すべき。
- ✓ まずは国や事業者が環境整備し、高齢者等のサポートを行っている団体が誘導していく形もあるのではないかな。

### (7) 国際連携の在り方について

- ✓ 国内・国際を問わず契約がすべてデジタルだけで完了する時代を見据え、デジタル商取引の分野での国家間のイコールフットイング、国際連携や相互認証の実現に向けた取組の強化が必要ではないかな。
- ✓ 欧米との関係に加え、アジアにおける戦略も重要である。特に、中国との関係をどう位置づけるかが鍵となる。また、東南アジア諸国は米中の二者択一となると明確な立場を表明できないポジションにあることにも留意する必要がある。

### (8) その他

- ✓ ハイパースクーラーは、プラットフォームであるとともにIDプロバイダーでもある。利用者に対する管理・支配に対抗するためには、公的なデジタル基盤に裏付けられた共同体を構築していくことが必要ではないかな。
- ✓ 長期的な投資リスクを民間が負うのは難しく、この部分については国家の役割についてあらためて議論が必要である。政府のICT投資の遅れがGDPの伸び悩みに繋がっているのではないかな。
- ✓ APIからハードウェア設計まで行う海外事業者の存在を意識する必要があるのではないかな。
- ✓ SDGsとの関係では、機器の買換えは繰り返し行われたい方が望ましい。